

社会人学び直し 実践力重要

10日に開票された参院選で与党が大勝したことで、岸田文雄首相が掲げる「新しい資本主義」の実現に向けた政策の加速が予想される。その柱の一つが、社会人の学び直しを意味するリカレント教育だ。岸田政権は3年間で4千億円の予算を投じ、社会人教育を強化する方針を示す。もっとも、重要性が指摘されながら国内での取り組みは海外などと比べて遅れており、より実践力につながる教育を実現するためには課題も多い。

財界担当
那須 慎一

リカレント教育

「人材育成を産学官一体で推進したい。産業界も博士号や学び直しを積極的に評価してほしい」

末松信介文部科学相は6月中旬、経団連の十倉雅和会長と会談し、こう要請。リカレント教育に対する企業の一層の取り組みに期待を寄せた。

英語の「recurrent」には、「繰り返し」「循環する」といった意味がある。日本でいうリカレント教育は、学校教育を終えて社会に出ながら、再び「学び直し」ことを指す。最近ではスキルを身に付け直す意味で「リスキリング（reskilling）」という言い方も増えている。

新産業に労働力移行

従来、リカレント教育は、国内でも各大学がさまざまな講座を開設するなどして対応してきたが、日本全体で見れば、そこまで普及していないのが現状だ。日本総合研究所の安井洋輔主任研究員は、「リカレント教育を受けた人のスキルを企業側が評価する動きが少ない」と

指摘。その上で、受講者側から見た場合に「講座を受けるのはいいが、本当にやりたい業務への移行や賃金アップなどにつながる実感湧かないことも普及の足かせになっている」と指摘する。

それでも、日本でいよいよリカレント教育が必要なのは、経済構造が大きく変化しつつあるためだ。例えば、自動運転技術の普及

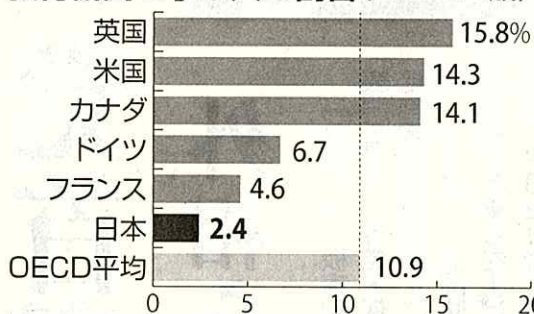
でドライバーが不要になったり、金融取引のオンライン化で銀行の窓口人員による事務業務が減少したりしている。デジタル化や少子高齢化の加速に合わせ、業務に就けるように学び直しをし、新たな産業領域へ労働力を移行しなければならぬ現状がある。

適切なサポート必要

衰退する産業・事業から成長産業へ、企業内異動や転職を促進する必要に迫られ、リカレント教育が注目されている。

デジタル化などによる産業や雇用の構造変化が起きる中、安井氏は「学ぶ習慣や資金的な余裕のある人は、変化に対応してますます学び、スキルを高めて

教育機関で学ぶ人の割合(25~64歳)



※出典 経産省財政白書

日本のリカレント教育の評価

内容	日本	OECD平均	日本の順位
効果 (賃金リターンなど教育効果がどれだけあるか)	0.24	0.52	33位 / 34カ国
ニーズ (訓練の有用性など労働市場需要に合っているか)	0.15	0.57	31位 / 31カ国
柔軟性 (遠隔教育整備など教育機会が柔軟に得られるか)	0.10	0.45	33位 / 34カ国
包括性 (雇用形態の多様性など教育機会がどの程度包括的か)	0.44	0.50	21位 / 29カ国
学習への参画 (訓練実施率など個人、企業の教育参加)	0.43	0.51	26位 / 32カ国
緊急性の低さ (高齢化など教育改善に取り組む緊急性の低さ)	0.52	0.58	21位 / 34カ国

※令和3年、内閣府資料

日本と海外のリカレント教育動向には大きな差がある。経済協力開発機構(OECD)の調べで、25~64歳で大学などの教育を受ける割合が日本は2.4%にとどまり、OECD平均(10.9%)を大きく下回る。職業訓練への公的支出でみると、先進的なデンマークの場合、GDP比で0.35%に上る一方、日本は0.01%にとどまる。北欧諸国などでは国がしっかりと関与していることが、数字にも表れている。海外の先駆的な取り組みとして

NZ、スキル見える化

注目されるのはニュージーランドだ。昨年10月から、国を挙げてより充実したリカレント教育に取り組んでいる。ユニークなのは、従来、教育機関が主導でカリキュラムなどを組んできたものを産業界主導に変えて対応した点だ。産業界が欲しい講義づくりを進め、取得できる資格も国が認定することで、リカレント教育受講者のスキルの見える化を狙う。日本も、海外先進事例から良いものをいかに取り込めるかが重要になりそう

いぎ、雇用との逆に見られるため取り取り一人取で下支だとして今後に付けよう人サルタトの必要リア企業ごと組育のあめ例え百本そつでもついったを進め立教大は「学どのよ不明瞭今後の直しにる。中原を置く何らかり、実験験を積シヨニる学がす。逆に込んだた学びヤリアン2020の指摘が年齢人口比もある。状態からえ、業致されたいはなく、に、かつるための化できが注目